

富士見市告示第133号

制限付一般競争入札（ダイレクト入札）を執行するので地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき次のとおり告示する。

なお、この告示に記載されていない事項については、富士見市建設工事等ダイレクト入札共通事項（平成19年告示第225号）を適用する。

令和元年8月19日

富士見市長 星野光弘

工事番号	1901040058	
入札方法	制限付一般競争入札（電子入札・ダイレクト）	
工事名	市立難波田城資料館空調設備更新工事	
工事場所	富士見市大字下南畑地内	
工事概要	資料館、売店、納屋の空調設備の更新 資料館、売店、納屋の照明器具のLED化 上記改修に伴う建築工事	
工期	契約確定の日から令和2年2月28日	
設計金額	32,790,000円（税抜き） 36,069,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）	
最低制限価格	設定する	
入札参加資格	登録業種	電気工事業又は管工事業
	事業所の所在地、総合評定値等	次のいずれかの資格を有する者とする。 ① 富士見市内に富士見市と契約締結の権限を有する者を置く本支店等を有し、平成31・32年度富士見市入札参加資格申請において提出された経営規模等評価結果通知書に係る電気工事の総合評定値が700点以上の者。 ② ふじみ野市、三芳町内に富士見市と契約締結の権限を有する者を置く本支店等を有し、平成31・32年度富士見市入札参加資格申請において提出された経営規模等評価結果通知書に係る電気工事の総合評定値が1000点以上の者。 ③ 富士見市内に富士見市と契約締結の権限を有する者を置く本支店等を有し、平成31・32年度富士見市入札参加資格申請において提出された経営規模等評価結果通知書に係る管工事の総合評定値が450点以上の者。
	施工実績等	・上記①の者については、過去10年間(平成21年度から平成30年度)に、地方公共団体が発注する電気設備工事で1件あたり5百万円以上の完成実績のある者。 ・上記②の者については、過去10年間(平成21年度から平成30年

		<p>度)に、地方公共団体が発注する電気設備工事で1件あたり1千5百万円以上の完成実績のある者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記③の者については、過去10年間(平成21年度から平成30年度)に、地方公共団体が発注する冷暖房空調設備工事で1件あたり5百万円以上の完成実績のある者。 ・完成実績については、富士見市と契約締結の権限を有する者以外の本支店等の完成実績を含めるものとする。
	その他の資格	<p>入札公告日において、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金及び雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。</p> <p>ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。</p> <p>※落札候補者については、社会保険等の加入に関する届出書(届出書第1号)又は社会保険等の適用除外に関する届出書(届出書第2号)等の提出が必要となります。詳しくは、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険(以下「社会保険等」という。)の加入確認の提出書類を確認してください。</p>
	入札参加受付期間	<p>令和元年8月20日(火)午前9時から 令和元年9月2日(月)午後4時まで</p>
	入札期間	<p>令和元年9月3日(火)午前9時から 令和元年9月4日(水)午後4時まで</p>
	開札日時	令和元年9月5日(木)午前9時00分
	再度入札の場合	<p>設計額を公表しているときは、再度入札は行わない。ただし、設計額を公開しない場合の入札回数は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 再度入札は1回までとする。 (2) 初度入札に参加しない者又は初度入札において最低制限価格を設定している場合、最低制限価格に満たない金額で入札を行った者は失格とし、再度入札に参加することができない。 (3) 初度入札の結果、再度入札となった場合の入札書提出期限及び開札は、初度入札の翌開庁日とし、再入札書の受付締切時間及び開札時間は、初度入札終了後、システムにより通知する。
設計図書等	閲覧又は貸出期間	埼玉県電子入札共同システム内の入札情報公開システムに掲載するファイルより取得すること。
	質疑受付	<p>令和元年8月20日(火)午前9時から 令和元年8月28日(水)正午まで</p> <p>電子入札システムにより提出すること。</p> <p>(※質疑については、情報公開システムに添付している質問回答書を使用してください。)</p>

質疑回答	令和元年8月30日(金)まで 電子入札システムに随時掲示する。
前金払	有(請負代金額が130万円以上の場合に限る。前金払の額は、契約額の40%以内(限度額1億円)とし、1万円未満の端数は切り捨てる。)。ただし、継続費又は債務負担行為に基づく契約にあっては、その年割額の40%以内とする。
中間前金払	有(請負代金額が500万円以上の場合に限る。中間前金払の額は、契約額の20%以内(限度額5千万円)とし、1万円未満の端数は切り捨てる。)。ただし継続費又は債務負担行為に基づく契約にあっては、その年割額の20%以内とする。
部分払	有(部分払いを選択した場合に限る。)
契約保証金	契約額の10分の1以上の金銭的保証を必要とする。
現場代理人の兼務	不可。ただし、主任技術者の兼任が認められた工事については可。(富士見市建設工事請負における現場代理人の常駐義務緩和措置の取扱いによる)
その他	入札情報システムに添付の『入札参加時における遵守事項』を熟知のうえ、入札に参加すること。
	提出ファイルの拡張子は、「.docx」(Microsoft word)、「.xlsx」(同Excel)又は、「.pptx」(同PowerPoint)としてください。他の拡張子のファイルは提出できませんので、御注意ください。
	富士見市建設工事等ダイレクト入札共通事項(平成19年告示第225号)8(1)の規定は適用せず、下記のとおりとする。 ・落札決定にあたっては、入札書に入力(記載)された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力(記載)すること。
	請負代金額が3千5百万円(建築一式工事の場合は7千万円)以上の工事において、営業所の専任技術者は、主任技術者及び監理技術者になることができない。 したがって、請負代金額が上記金額以上となった場合、落札候補者は入札参加資格確認書類提出の際に、配置予定の技術者が営業所の専任技術者ではないことを証明できる資料を添付すること。

問合せ 富士見市役所契約検査課
049-251-2711